

貸借対照表

(平成 27年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	3,632,261	流動負債	788,588
現金及び預金	2,987,459	買掛金	210,357
売掛金	512,020	未払費用	5,340
リース投資資産	42,217	1年以内返済予定の長期借入金	6,100
貯蔵品	28,144	未払法人税等	283,291
未収入金	7,374	預り金	160,194
繰延税金資産	57,143	賞与引当金	21,929
貸倒引当金	△ 2,099	固定資産除却費引当金	101,375
固定資産	1,944,045	固定負債	140,127
有形固定資産	1,739,826	長期未払債務	1,650
建物	19,212	固定資産除却費引当金	138,477
建物付属設備	4,025		
構築物	50,529	負債合計	928,716
空中線設備	9,371	【純資産の部】	
ヘッドエンド設備	60,414	株主資本	4,647,590
自主放送設備	103,367	資本金	499,300
幹線施設	335,753	利益剰余金	4,148,290
分配施設	847,218	利益準備金	76,944
工具器具備品	14,416	その他利益剰余金	4,071,346
車両運搬具	8,220	別途積立金	500,000
インターネット機械設備	31,639	繰越利益剰余金	3,571,346
土地	83,481	(うち当期純利益)	(586,319)
建設仮勘定	172,175		
無形固定資産	58,016		
電話加入権	1,163		
ソフトウェア	56,853		
投資その他の資産	146,202		
出資金	8,010		
差入保証金	42,876		
長期前払費用	17,402		
繰延税金資産	77,913		
		純資産合計	4,647,590
資産合計	5,576,306	負債及び純資産合計	5,576,306

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

〔平成 26年 4月 1日から
平成 27年 3月 31日まで〕

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ----- 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定率法
無形固定資産 ----- 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案し計上している。

(2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 固定資産除却費引当金 ----- 撤去が決定した同軸幹線設備について、その撤去に伴い発生が見込まれる撤去費用の見積額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他の注記

特別損失に関する事項

撤去が決定した同軸幹線設備について、その撤去に伴い発生が見込まれる撤去費用の見積額を固定資産除却費引当金として計上しており、当該引当金の繰入額を同軸幹線設備除却費として特別損失に計上している。